

2 廿日市市の産業の現状

本市は人口約12万人、広島県西部の瀬戸内海沿岸に位置し、廿日市、大野、佐伯、吉和、宮島の5地域から構成され、世界遺産・宮島を擁する観光都市でありながら、広島市に隣接し、ベッドタウン機能を有するなど、複合的な性格を持つ地域です。また、JR山陽本線、広島電鉄宮島線、山陽自動車道・中国自動車道へのアクセスが良好という立地の良さを持ちながら、豊かな自然環境にも恵まれています。本ビジョンでは、持続可能な発展を実現するため、本市の産業が持つ強みと、直面する課題を見つめ直すことを起点としています。

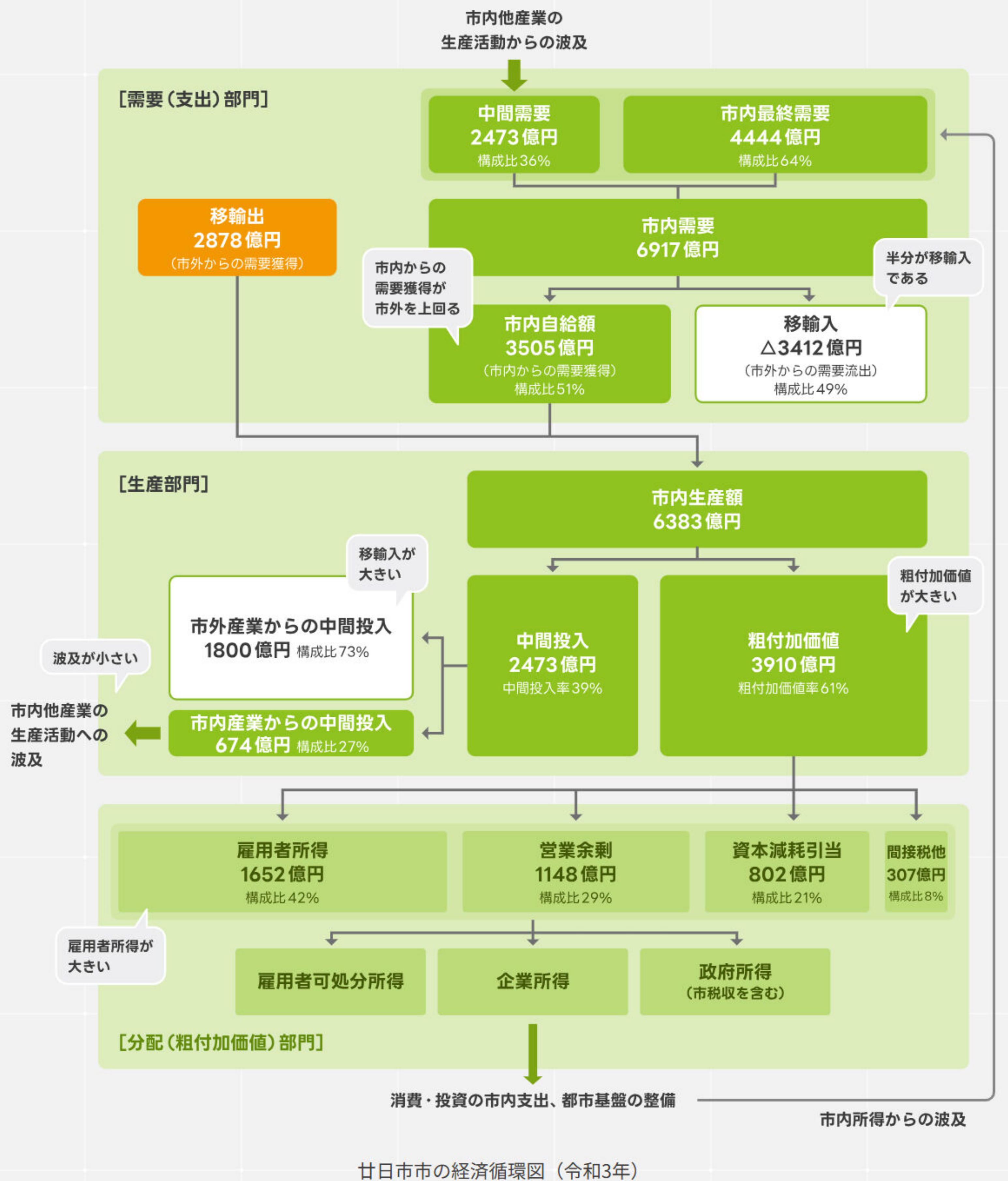


本市の産業構造と強み

産業の基本構造

本市の令和3（2021）年時点の市内経済の規模を見ると、年間6,383億円の経済活動が行われており、このうち粗付加価値額（新たに生み出された価値の合計額）は3,910億円となっています。これは、市民一人当たりで換算すると、年間約330万円の価値を生み出している計算になります。

産業構造を見ると、食料品製造業の約751億円、木材・木製品製造業の約427億円が市内生産額の上位に位置しており、同時に医療・保健衛生の約495億円、小売業の約396億円など、サービス経済の特徴も持つバランスの取れた産業構造となっています。

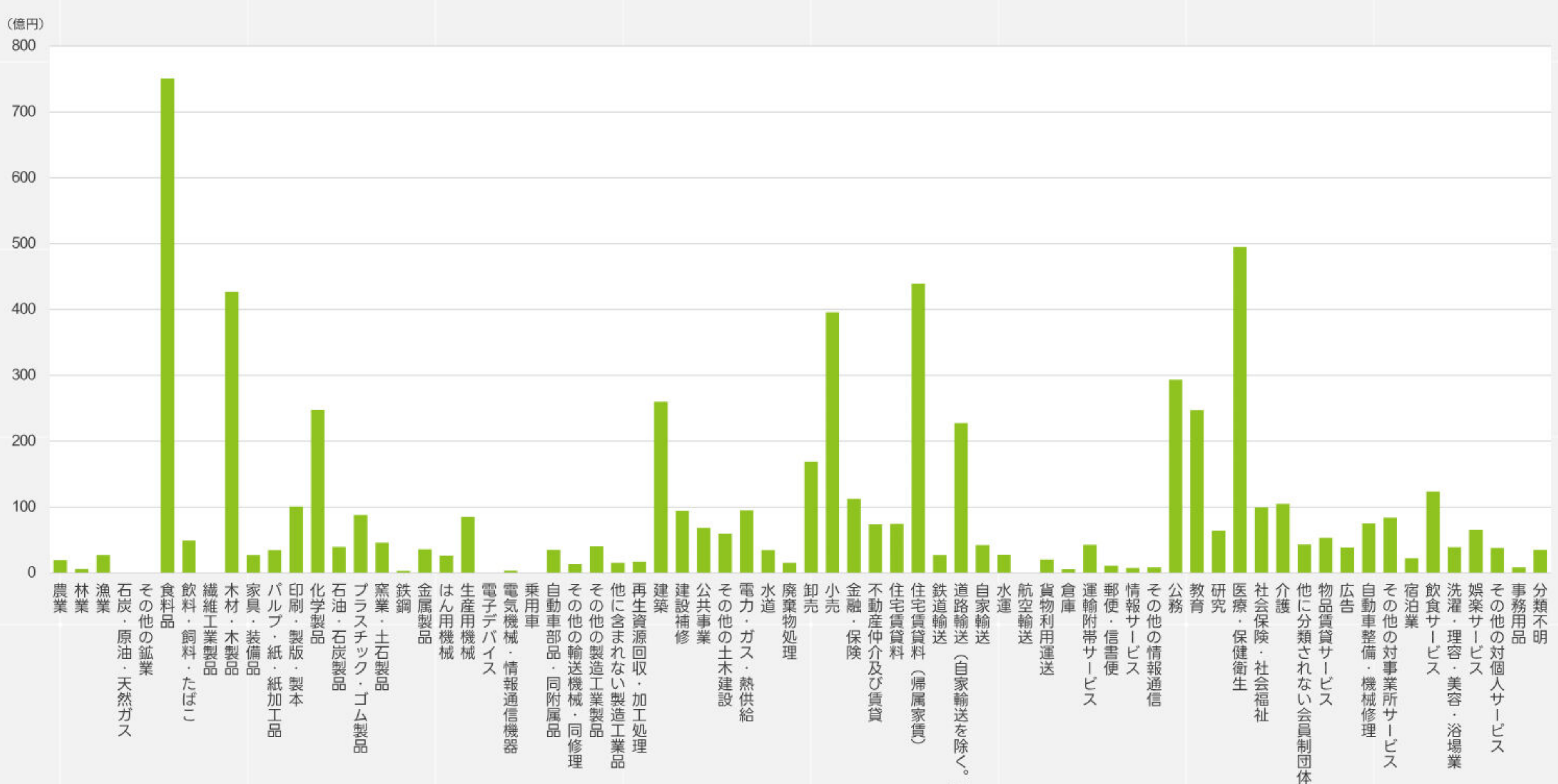


地域の競争優位性

さらに注目すべきは、本市の産業の「強み」を示す特化係数のデータです。産業部門別市内生産額において、木材・木製品製造業は全国平均と比べて約29倍、食料品製造業は約6倍もの規模を有しており、これらの産業が地域外からお金を稼ぐ「稼ぐ力」の中核を担っています。

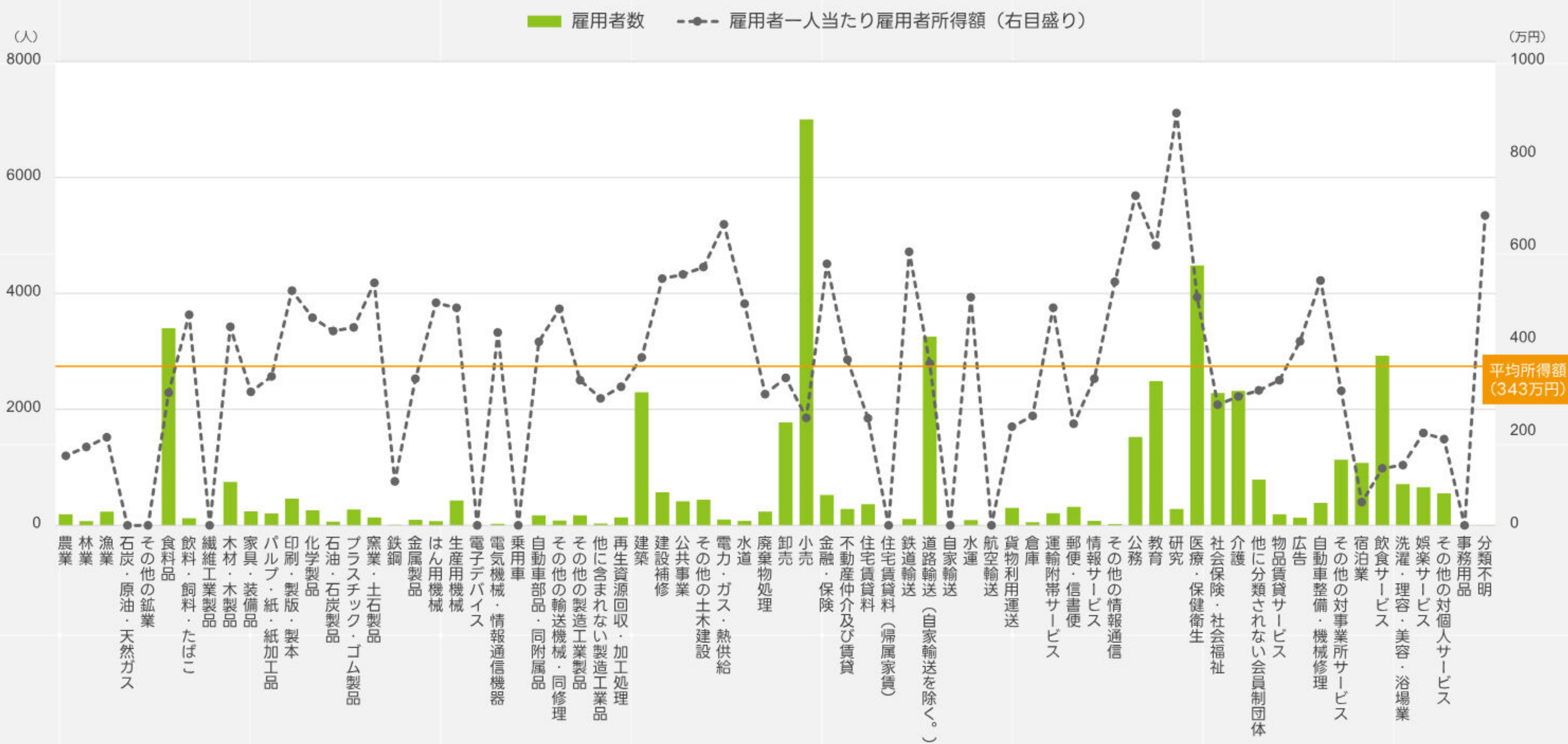
木材産業においては、木材港地区を拠点に、国産材・外国産材の集まる地域として発展してきました。住宅用建材、家具、建具などの製造業が集積し、関連産業のサプライチェーンが市内に形成されています。木材関連産業の製造品出荷額は490億円（令和5（2023）年）となっており、木材・木製品製造業と家具・装備品製造業を合わせた従業者数は1,076人に上るなど、本市の経済を支える重要な柱となっています。

また、食料品製造業においては、大手企業の工場が立地しているほか、地元食材を活かした、地域に根ざした産業が形成されています。



事業所と雇用の状況

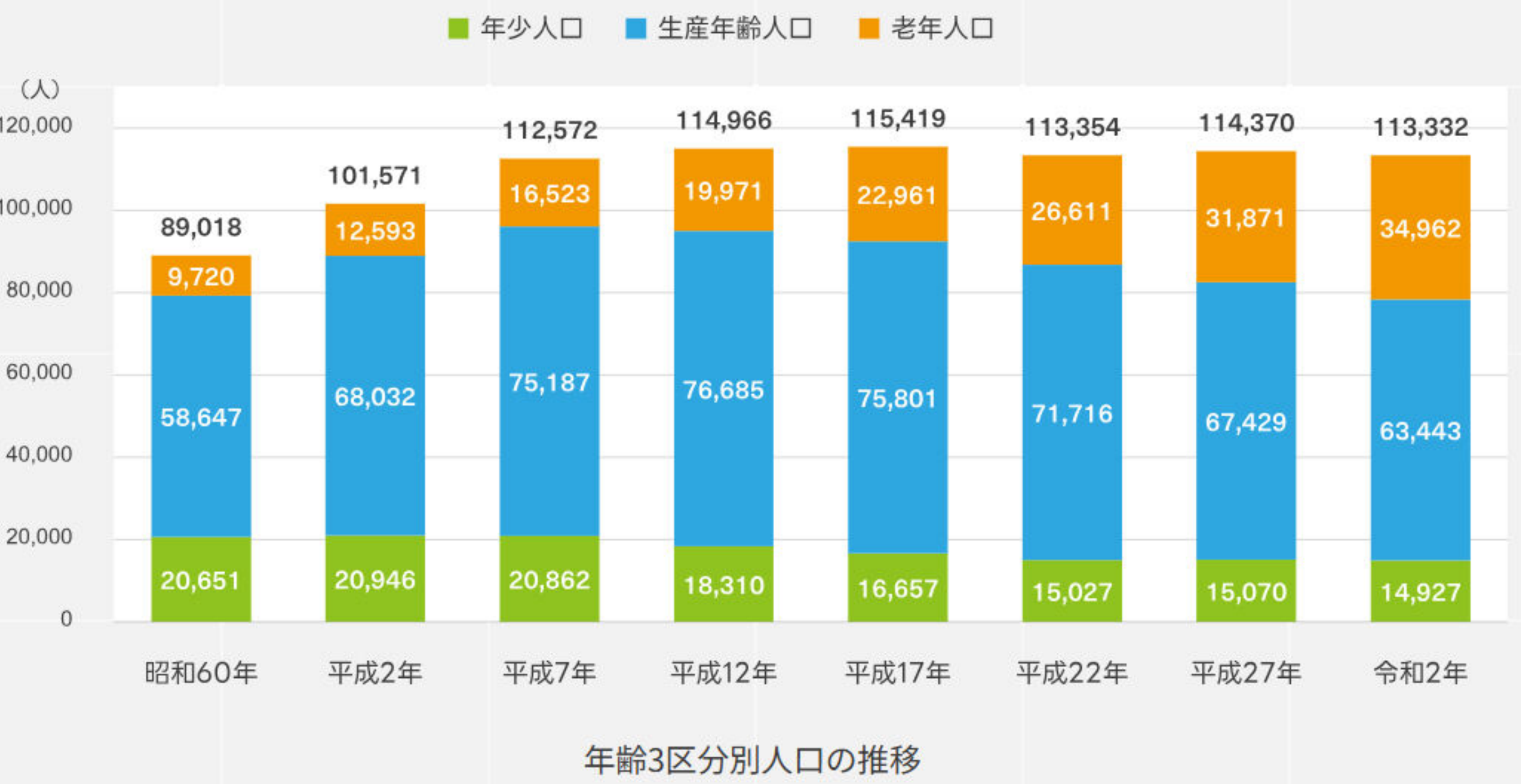
令和3（2021）年経済センサス活動調査によると、本市の事業所数は4,334事業所、従業者数は47,107人となっています。平成21（2009）年と比較すると、事業所数は323事業所減少していますが、従業者数は3,239人増加しており、1事業所あたりの従業者数が9.4人から10.9人へ増加しています。こうした傾向は、事業の統合や規模拡大が進んでいることを示しています。



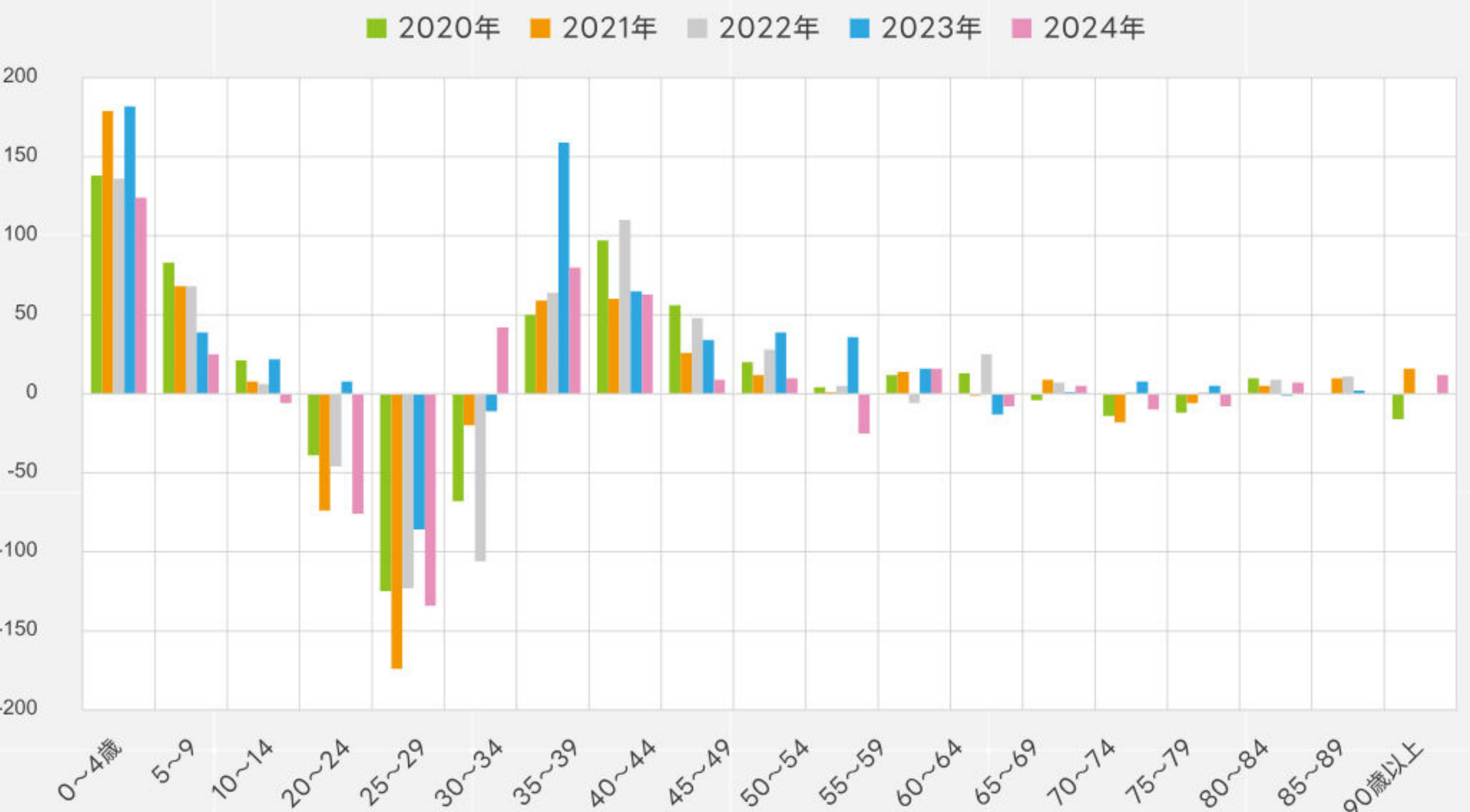
廿日市市の産業部門別雇用者数と雇用者1人当たり雇用者所得額（令和3年・70部門）

人口動態と定住性

本市は平成26（2014）年から令和5（2023）年まで10年連続で転入超過を記録しており、特に30・40代のファミリー層の移住が目立っています。広島県全体が転出超過となる中で、恵まれた自然環境、都市部へのアクセスの良さ、教育環境の充実などを背景に、「住みよいまち」というイメージが定着しつつあることを示しています。そして、この人口増加は、地域の消費市場の拡大と労働力の確保という点においても、産業振興の重要な基盤となっています。



年齢3区分別人口の推移

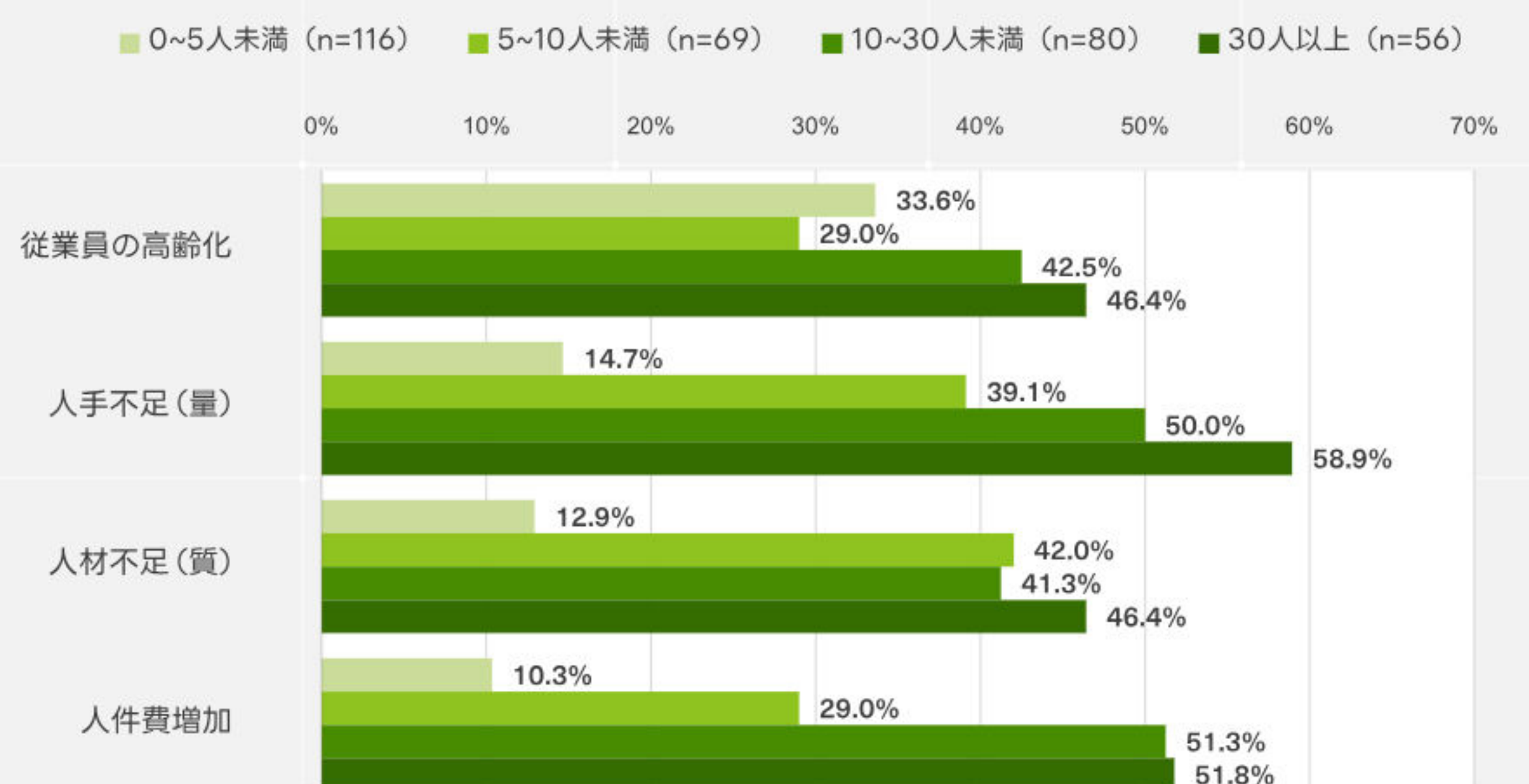


年齢階級別転入超過数の推移（2020-2024年）

直面する課題

深刻な人材不足

市内事業者が直面する課題の中で、最も深刻なのが人材不足です。市内事業者アンケート調査では、市の施策に求められる取組の中で人材確保支援の重要度が最も高く、事業継続に関わる喫緊の課題となっています。



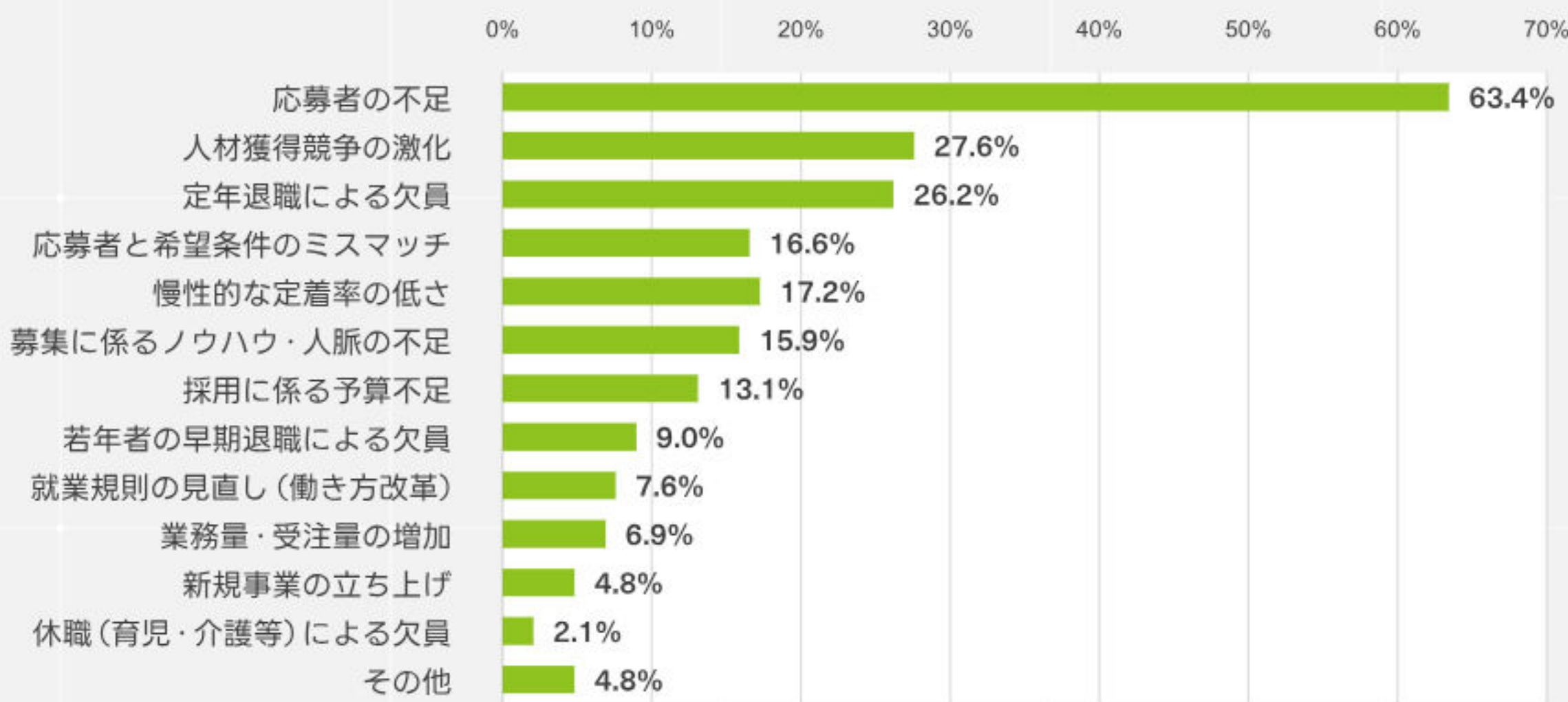
資料：市内事業者アンケート（令和7（2025）年1月）

経営上の不安要素における人材関連の課題（規模別）

人材確保の実態

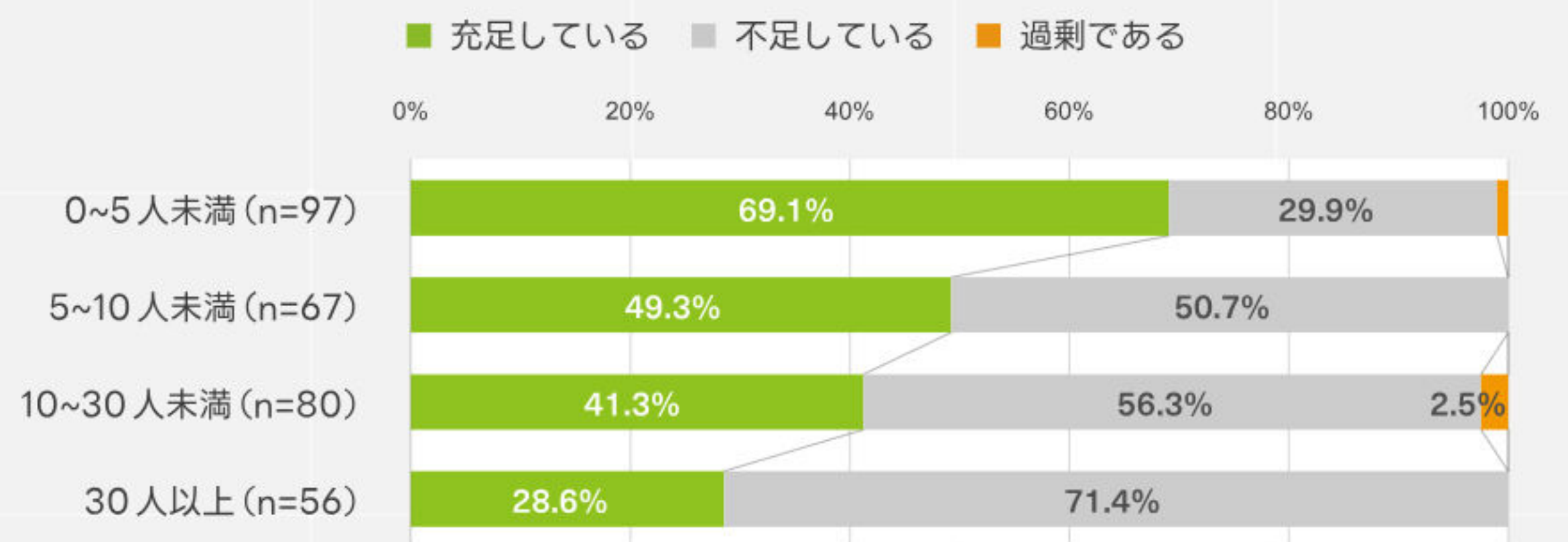
人材不足の最大の理由は「応募者の不足」で、63.4%の事業者が回答しています。次いで「人材獲得競争の激化」が27.6%、「定年退職による欠員」が26.2%と続いており、人数・能力ともに人材確保が困難な状況です。

また、人材確保の難しさには企業規模による顕著な格差が存在します。従業員数5人未満の小規模事業者では69.1%が「充足している」と回答している一方、従業員数30人以上の事業者では71.4%が「不足している」と回答しています。中・大規模事業者における組織の持続性の確保と新陳代謝の促進が重要な課題となっています。



資料：市内事業者アンケート（令和7（2025）年1月）

人材不足の要因（複数回答）



資料：市内事業者アンケート（令和7（2025）年1月）

人材確保の状況（規模別）

！ 施策への期待と現状のギャップ

市内事業者アンケートでは、人材確保支援の重要度が最も高い一方、満足度は最も低い水準にとどまっており、重要度と満足度の差が最も大きい分野となっています。これは、人材確保が事業者にとって急いで解決すべき深刻な課題である一方、現状の支援策が十分に機能していないことを示しています。

経営環境の厳しさ

地域内経済循環の弱さ

令和3（2021）年の域内自給率は50.7%となっており、市内で必要とされている商品やサービスの需要6,917億円のうち、市内で供給できている金額は3,505億円にとどまり、残りの約半分を市外から仕入れる構造が固定化されています。

さらに、市内事業者が生産活動に必要な原材料や部品を調達する費用（中間投入）2,473億円のうち、73%（1,800億円）を市外からの購入に依存しており、市内事業者間の取引は27%（674億円）にとどまっています。

こうした市外依存の構造により、地域内での経済波及効果が限定的となっています。

！ 産業エコシステムの脆弱化

市内事業者アンケートでは、事業環境の課題として「仕入先の減少」を42.6%、「販売先の減少」を35.8%、「外注先の減少」を25.5%の事業者が回答しており、事業者同士のつながりが薄く、相互に支え合う関係性が弱まっていることが明らかになりました。

市内事業者同士の取引関係が薄くなり、市外企業への依存度が高まることで、サプライチェーンの脆弱性が増大しています。異なる業種間の連携不足、情報交換の場の不足、マッチング機会の不足なども、地域内連携を阻む要因です。

一方、観光面では、年間約400万人が宮島を訪れるものの、滞在時間が短く、宮島以外への周遊が少ないという課題があります。観光と他産業との連携も不十分で、観光の経済波及効果が市内全域に行き渡っていません。

こうした現状と課題を踏まえ、本ビジョンでは4つの方向性と10の施策を体系的に整理し、本市の産業が持続的に成長できる道筋を示しています。人材の確保・育成、事業者の経営基盤強化、地域内経済循環の促進、そして「オールはつかいち」による支援体制の構築を通じて、将来イメージ「つながる産業 つなげる未来」の実現を目指します。

3 4つの方向性と10の施策

「つながる産業 つなげる未来」の 実現を4つの方向性で推進

本ビジョンでは、将来イメージ「つながる産業 つなげる未来」の実現に向けて、「人」「事業者」「地域」「ネットワーク」という4つの方向性を設定しています。これらは相互に連携し、補い合いながら、市内事業者の成長、人材の確保・育成、地域資源の活用、そして支援体制の強化を総合的に推進し、地域全体の産業力を高めていきます。

さらにこの4つの方向性を実現する基盤として、具体的な10の施策を展開します。各施策の実施にあたっては、市、事業者、産業経済団体（商工会議所・商工会など）、金融機関、大学等が連携し、「オールはつかいち」の体制で取り組みます。



方向性1

「人」 地域の魅力に惹かれ、自分らしく働き、成長できている

現状認識と課題

全国的な少子高齢化、人口減少による労働力不足が深刻化しており、本市においても、若年層の市外流出、企業の人材確保難など、人材に関する課題が深刻化しています。

目指す姿

本市ならではの魅力が人材を惹き付け、「ここで働き続けたい」、「ここで成長したい」と多くの人が実感している状態を目指し、多様な人材が活躍し、市民一人ひとりが仕事にやりがいを感じながら生き生きと働いているまちを実現します。

施策1-1

地元就業の促進と人材の育成・確保

「地元で働きたい」「廿日市市で新しい挑戦をしたい」という方を増やすため、市内企業の魅力を効果的に発信し、若年層の地元就職を促進します。

施策1-2

多様な人材の活躍の促進と働き方改革の推進

女性、高齢者、外国人材、障がい者など、多様な人材が活躍できる環境の整備を支援します。



方向性2

「事業者」 事業者が持続的に成長し、地域経済を支えている

現状認識と課題

原材料費やエネルギーコストの高騰など、中小企業は厳しい経営環境に直面しており、収益圧迫が深刻化しています。同時に、事業承継や後継者不足、新たな投資に対する慎重姿勢など、事業者の持続的成長を阻む構造的課題も顕在化しています。

目指す姿

市内事業者の大半を占める中小企業・小規模事業者が、変化する経営環境の中でも確固たる経営基盤を維持し、それぞれの強みを活かして着実に収益を上げている状態を目指します。

施策2-1

事業者の留置・誘致

市内事業者の皆様が「この地域で事業を続けたい」と思える環境を整備し、地域への定着を促進します。新機能都市開発事業など、新たな産業基盤を活用し、本市の立地の良さや産業集積を活かした戦略的な企業誘致を推進します。

施策2-2

事業者の持続的成長の支援

地域経済の持続的発展に向けて、新たなビジネスの創出、既存事業者の経営基盤強化、次世代への円滑な事業承継など、事業者のライフステージ全体を見据えた切れ目のない支援に取り組みます。

施策2-3

環境と調和した産業の推進

令和4(2022)年のゼロカーボンシティ（二酸化炭素排出量を実質ゼロにする都市）宣言を踏まえ、グリーントランスフォーメーション（GX：環境に配慮した産業への転換）の推進と環境配慮型経営への転換を支援します。



方向性3

「地域」

ヒト・モノ・コトがつながり、地域の好循環が生まれている

現状認識と課題

仕入先・販売先・外注先といった事業者間ネットワークの縮小、産業間連携の不足、地域資源の潜在力の未活用など、地域内のつながりの希薄化が課題となっています。一方で、平良丘陵開発など新たな産業基盤整備を推進し、地域の発展を支えています。

目指す姿

市内の各地域が個性を発揮しながら相互に連携し、市内の様々な産業がつながって新しい価値を生み出している状態を目指します。業種を超えた連携等が活発化し、市内で生み出された付加価値が循環しながら、域外からの外貨獲得も拡大していくまちを実現します。

施策3-1

観光による地域経済活性化

体験型観光への転換による質的向上と、市内全域への回遊促進に取り組み、地域全体への経済波及効果を最大化し、地域内経済循環の強化を目指します。

施策3-2

地域資源の発掘・活用

木材、農林水産物、伝統工芸など、本市固有の地域資源の高付加価値化とブランド化を推進します。

施策3-3

新たな関係人口の創出

市外から本市に多様な形で関わる人々（「関係人口」）を創出・拡大します。関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と継続的に関わる人々のことを指します。



方向性4

「ネットワーク」

オールはつかいちで地域経済の活性化に取り組んでいる

現状認識と課題

厳しい財政状況の中、地方自治体の行政資源が制約される一方、複雑化・多様化する地域課題に対応するため、官民連携・協働の重要性が高まっています。

目指す姿

行政、商工会議所・商工会・金融機関・大学・まちづくり活動団体・市民など、多様な主体が「オールはつかいち」の理念のもとに有機的に連携し、それぞれの強みを活かしながら、地域経済の活性化に一体となって取り組んでいる状態を目指し、地域全体で「事業者を応援する文化」が根付いているまちを実現します。

施策4-1

産業支援ネットワークの充実と連携強化

廿日市市産業まちづくり委員会を中心に、商工会議所、商工会、金融機関、大学など多様な主体が連携する「オールはつかいち（廿日市市全体で）」の支援体制を強化します。

施策4-2

支援制度の認知度向上と利便性強化

支援制度の認知度不足を改善するため、産業施策情報の効果的な発信と、利用しやすい制度設計を推進します。

4 推進体制と進行管理

推進体制

産業振興ビジョンの推進にあたっては、産業振興課を主管部局として、施策の性質に応じて関係部局が緊密に連携し、相互に連絡調整を行いながら庁内横断的に取り組むことで、効果的な施策推進を図ります。

また、外部との連携においては、「オールはつかいち」の理念のもと、廿日市市産業まちづくり委員会を中核として、商工会議所・商工会、金融機関、大学・研究機関、産業支援機関、農林水産・観光関係団体、まちづくり活動団体など、多様な関係機関が互いに連携しながら、それぞれの専門性やネットワークを活かした施策を進めていきます。さらに、広島県や近隣自治体との広域連携を推進し、より効果的な産業振興施策の展開を図ります。



進行管理

本ビジョンに掲げる施策を着実に推進するため、Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)のマネジメントサイクルを確立し、継続的な改善を通じて施策効果の最大化を図ります。

毎年度、各施策の取組状況およびKPI(重要業績評価指標)の達成状況を検証し、目標値との乖離が生じている場合は、その要因を分析して改善策を講じます。こうした年次評価を積み重ねることで、施策の実効性を高めていきます。これらの評価結果は、廿日市市産業振興審議会での協議を経て、市民への情報公開を行い、透明性の高い進行管理を実現します。



5 本編ダウンロード・お問い合わせ

本編ダウンロード

本ビジョンの詳細については本編PDFをご覧ください。本編には、このページに掲載していない詳細な分析データや施策の具体的内容等を掲載しています。



本編PDFをダウンロード

(PDFファイル・約17MB)

*ファイルサイズが大きいので、Wi-Fi環境でのダウンロードを推奨します

お問い合わせ

本ビジョンに関するご質問・ご意見や、産業振興施策に関するご相談、各種支援制度の詳細については、お気軽にお問い合わせください。事業者の皆様からのご相談を随時受け付けております。

担当部署	甘日市市 産業部 産業振興課
電話番号	0829-30-9140
メール	sangyo@city.hatsukaichi.lg.jp
所在地	〒738-8501 広島県甘日市市下平良一丁目11番1号

関連ページもご覧ください

- [甘日市市公式ホームページ](#)
- [甘日市市産業まちづくり委員会「今こそはつかいち」](#)
- [甘日市市総合計画「はつかいち未来ビジョン2035」](#)
- [甘日市市産業振興基本条例](#)

ちょうどいい、みつけた。

